

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成	
主な取組	地域ボランティアの養成			実施計画記載頁	339
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				27,000名	27,500名	28,000名
		(ボランティアの数)				
実施主体	県、県社会福祉協議会					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課		【098-866-2177】			
		ボランティアコーディネーターの養成及びボランティア活動の推進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
地域福祉推進事業費(生涯現役活躍支援事業)									○H30年度: 研修会等を4回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。 ○R元(H31)年度: 研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行う。
各省計上	補助	11,811	11,576	11,576	11,576	11,576	11,344	各省計上	
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	24,897人	25,047人	26,434人	26,424人	24,446	27,500	88.9%	11,576	概ね順調	研修会等を4回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					実績値	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案						反映状況					
<p>①コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。</p> <p>②「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。</p> <p>③県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。</p>						<p>①ボランティアコーディネーターの育成のため、平成30年度はボランティアコーディネーションカ3級検定を実施した(合格者数36名)。</p> <p>②ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。</p> <p>③福祉教育の推進を図るため、研修会を4回開催した。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。

○外部環境の変化

・地域福祉の課題が顕在化する中、ボランティアに対する関心も高まり、地域においてボランティアの重要性が増している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。
- ・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。
- ・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。
- ・県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成	
主な取組	福祉人材研修センター事業			実施計画記載頁	339
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。						
実施主体		福祉ニーズに応じた研修事業の実施				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2177】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
福祉人材研修センター事業費									○H30年度: 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施した。 ○R元(H31)年度: 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。
県単等	委託	60,738	55,007	56,344	58,353	67,599	66,483	県単等	
—									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	研修回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	31	35	35	34	36	27	100.0%	67,599	順調	社会福祉事業等従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に20コース、計36回実施した。		
活動指標名	研修コース				H30年度					H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	18	18	18	19	20	17	100.0%	67,599	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 社会福祉事業等従事者向けの研修を20コース、36回実施しており、概ね計画どおりの実績となり、2,096人の社会福祉事業従事者の育成が図られた。		
活動指標名	—				H30年度					H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—	67,599	順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」(初任、中堅、リームリーダー、管理者の全4階層からなる)の本格導入に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。						平成30年度は、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の1階層である「チームリーダーキャリアアップ研修会」を実施した。平成31年度は、「チームリーダーキャリアアップ研修会」に加え「初任職員キャリアアップ研修会」を実施し、4階層のうち2階層を実施する予定。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・限られた予算で、効率的・効果的に事業実施するためには、研修内容を充実させる必要がある。

・平成30年度に一階層実施した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」は、福祉・介護サービス従事者が、自らのキャリアアップの道筋を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力の向上を段階的・体系的に習得することを支援するものとして、国が全国的な導入を進めている。

○外部環境の変化

・高齢化の進行により、平成37年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。

・医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加、核家族化・単身化の進行や家族介護者の高齢化等、家族を巡る状況も変化しており、福祉・介護ニーズは複雑化・多様化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」が効果的な学びの場になるよう、平成31年度実施予定の「チームリーダーコース」及び「初任者コース」に加え、「中堅職員コース」及び「管理職員コース」の全4階層の導入に向けた検討が必要。

4 取組の改善案(Action)

・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。